



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 21 日

上場会社名 株式会社 百五銀行

上場取引所 東・名

コード番号 8368

本社所在都道府県 三重県

(URL <http://www.hyakugo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 前田 肇

問合せ先責任者 役職名 企画グループマネージャー

氏名 國分 昭男 TEL (059)227-2151

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 21 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	37,123	△ 1.5	9,710	16.0	5,661	12.6		21.72
17 年 9 月中間期	37,692	△ 0.8	8,370	△ 2.0	5,027	40.8		19.29
18 年 3 月期	79,017		19,091		11,193			42.74

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 260,640,650 株 17 年 9 月中間期 260,540,844 株

18 年 3 月期 260,586,035 株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18 年 9 月中間期	3,919,809	244,263	6.2	937.24	10.11
17 年 9 月中間期	3,767,376	227,226	6.0	872.04	9.82
18 年 3 月期	3,819,221	242,949	6.4	931.84	9.83

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 260,618,840 株 17 年 9 月中間期 260,568,312 株

18 年 3 月期 260,658,919 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 606,160 株 17 年 9 月中間期 656,688 株

18 年 3 月期 566,081 株

(注 1) 「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成 5 年大蔵省告示第 55 号)」に基づき算出しております。

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	75,000	17,200	10,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 37 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	3.00	3.50	6.50
19 年 3 月期(実績)	3.50	—	7.00
19 年 3 月期(予想)	—	3.50	

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期末 (A)	平成17年中間期末 (B)	増 減 額 (A-B)	平成17年度末 [要約] (C)	増 減 額 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	114,764	166,041	△ 51,276	126,112	△ 11,348
コ ー ル ロ ー ン	76,869	11,403	65,466	5,706	71,162
買 入 金 銭 債 権	82,973	67,019	15,954	83,073	△ 99
商 品 有 価 証 券	727	742	△ 14	640	87
金 銭 の 信 託	7,758	2,753	5,004	8,048	△ 289
有 価 証 券	1,413,282	1,421,110	△ 7,828	1,461,020	△ 47,737
貸 出 金	2,139,494	2,024,967	114,527	2,061,044	78,450
外 国 為 替	449	711	△ 261	590	△ 140
そ の 他 資 産	29,174	27,169	2,005	29,437	△ 262
動 産 不 動 産	—	31,478	—	31,445	—
有 形 固 定 資 産	30,514	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	4,533	—	—	—	—
支 払 承 諾 見 返	48,279	49,398	△ 1,118	45,179	3,099
貸 倒 引 当 金	△ 29,012	△ 35,418	6,406	△ 33,075	4,063
資 産 の 部 合 計	3,919,809	3,767,376	152,432	3,819,221	100,587

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期末 (A)	平成17年中間期末 (B)	増 減 額 (A-B)	平成17年度末 [要約] (C)	増 減 額 (A-C)
(負 債 の 部)					
預 金	3,375,763	3,269,106	106,657	3,317,954	57,809
譲 渡 性 預 金	113,780	116,811	△ 3,030	89,962	23,818
コ ー ル マ ネ ー	12,397	—	12,397	—	12,397
債券貸借取引受入担保金	12,605	—	12,605	9,478	3,127
借 用 金	17,964	17,999	△ 35	17,983	△ 19
外 国 為 替	56	74	△ 18	36	20
社 債	15,000	—	15,000	—	15,000
そ の 他 負 債	38,316	52,374	△ 14,058	53,548	△ 15,232
退 職 給 付 引 当 金	5,853	5,887	△ 33	5,883	△ 29
繰 延 税 金 負 債	31,540	24,496	7,043	32,257	△ 717
再評価に係る繰延税金負債	3,987	4,001	△ 14	3,987	—
支 払 承 諾	48,279	49,398	△ 1,118	45,179	3,099
負 債 の 部 合 計	3,675,546	3,540,149	135,396	3,576,271	99,274
(資 本 の 部)					
資 本 金	—	20,000	—	20,000	—
資 本 剰 余 金	—	7,578	—	7,584	—
資 本 準 備 金	—	7,557	—	7,557	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	21	—	26	—
利 益 剰 余 金	—	129,361	—	134,767	—
利 益 準 備 金	—	17,377	—	17,377	—
任 意 積 立 金	—	104,514	—	104,514	—
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	7,469	—	12,875	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	4,225	—	4,203	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	66,403	—	76,718	—
自 己 株 式	—	△ 341	—	△ 323	—
資 本 の 部 合 計	—	227,226	—	242,949	—
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	—	3,767,376	—	3,819,221	—
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	20,000	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	7,585	—	—	—	—
資 本 準 備 金	7,557	—	—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	27	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	139,461	—	—	—	—
利 益 準 備 金	17,377	—	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	122,083	—	—	—	—
行 員 退 職 給 与 基 金	310	—	—	—	—
別 途 積 立 金	113,704	—	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	8,069	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 355	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	166,691	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	73,738	—	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 370	—	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	4,203	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	77,571	—	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	244,263	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,919,809	—	—	—	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期 (A)	平成17年中間期 (B)	増 減 額 (A-B)	平成17年度 [要約]
経 常 収 益	37,123	37,692	△ 568	79,017
資 金 運 用 収 益	30,188	30,837	△ 649	62,597
（うち貸出金利息）	(19,085)	(19,003)	(82)	(37,642)
（うち有価証券利息配当金）	(10,641)	(11,432)	(△ 791)	(24,167)
役 務 取 引 等 収 益	5,925	5,467	458	11,304
そ の 他 業 務 収 益	112	286	△ 173	470
そ の 他 経 常 収 益	896	1,100	△ 204	4,644
経 常 費 用	27,412	29,322	△ 1,909	59,926
資 金 調 達 費 用	2,844	2,173	670	4,304
（うち預金利息）	(1,291)	(643)	(647)	(1,190)
役 務 取 引 等 費 用	1,721	1,683	37	3,369
そ の 他 業 務 費 用	1,690	4,404	△ 2,714	8,519
営 業 経 費	20,238	19,624	614	39,697
そ の 他 経 常 費 用	918	1,435	△ 517	4,035
経 常 利 益	9,710	8,370	1,340	19,091
特 別 利 益	2	7	△ 4	11
特 別 損 失	341	269	71	477
税引前中間（当期）純利益	9,371	8,107	1,264	18,626
法人税、住民税及び事業税	1,744	2,369	△ 625	4,854
法人税等調整額	1,966	711	1,254	2,579
中間（当期）純利益	5,661	5,027	634	11,193
前 期 繰 越 利 益	—	2,335	—	2,335
土地再評価差額金取崩額	—	107	—	129
中 間 配 当 額	—	—	—	781
中間（当期）未処分利益	—	7,469	—	12,875

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

平成18年中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						行員退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	20,000	7,557	26	7,584	17,377	310	104,204	12,875	134,767	△ 323	162,027	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当（注）2.								△ 912	△ 912		△ 912	
役員賞与（注）2.								△ 55	△ 55		△ 55	
中間純利益								5,661	5,661		5,661	
自己株式の取得										△ 34	△ 34	
自己株式の処分			0	0						2	3	
別途積立金の積立(注)2.							9,500	△ 9,500	—		—	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	9,500	△ 4,805	4,694	△ 31	4,663	
平成18年9月30日残高	20,000	7,557	27	7,585	17,377	310	113,704	8,069	139,461	△ 355	166,691	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	76,718	—	4,203	80,922	242,949
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）2.					△ 912
役員賞与（注）2.					△ 55
中間純利益					5,661
自己株式の取得					△ 34
自己株式の処分					3
別途積立金の積立(注)2.					—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	△ 2,980	△ 370		△ 3,350	△ 3,350
中間会計期間中の変動額合計	△ 2,980	△ 370	—	△ 3,350	1,313
平成18年9月30日残高	73,738	△ 370	4,203	77,571	244,263

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔平成18年中間期〕

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（会計方針の変更）

従来、その他有価証券に区分される物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同適用指針を適用し、前事業年度末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は24百万円減少し、繰延税金負債は16百万円減少しており、税引前中間純利益は41百万円増加しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　　物	15年～50年
動　　産	4年～15年

(2)無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務　　その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異　各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,218百万円（税効果額控除前）であります。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ボジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

〔平成18年中間期〕

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は244,633百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

〔平成18年中間期〕

（中間貸借対照表関係）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「行員退職給与基金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益として「その他資産」及び「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

注 記 事 項

[平成18年中間期]

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 892百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に合計64,651百万円含まれております。
使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,989百万円、延滞債権額は53,877百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は56百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,005百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,929百万円であります。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は25,678百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	100,230百万円
------	------------

 担保資産に対応する債務

預金	4,324百万円
債券貸借取引受入担保金	12,605百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保等として、有価証券50,687百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は678百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高400,285百万円を含め、971,479百万円であります。
このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが961,839百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 35,170百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,099百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

14. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 460百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 639百万円

その他 257百万円

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額543百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	566	44	4	606	(注)1. 2.
合計	566	44	4	606	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

（リース取引関係）

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

平成18年中間期決算説明資料

株式会社 百五銀行

【 目 次 】

I 平成18年中間期 決算の概況	—
1. 損益状況	単・連……………1
2. 業務純益	単……………3
3. 利 鞘	単
4. 国債等債券損益	単
5. 自己資本比率	単・連……………4
6. ROE	単
II 貸出金等の状況	—
1. リスク管理債権の状況	単・連……………5
2. 貸倒引当金の状況	単・連……………6
3. 金融再生法開示債権	単・連……………7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連
5. 業種別貸出状況等	—……………8
① 業種別貸出金	単
② 業種別リスク管理債権	単
③ 消費者ローン残高	単
④ 中小企業等貸出比率	単
6. 国別貸出状況等	—……………9
① 特定海外債権残高	単
② アジア向け貸出金	単
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単
④ ロシア向け貸出金	単
7. 預金、貸出金の残高	単
(ご参考)	
国債、投資信託預り資産残高	単
III 有価証券の評価損益	単・連……………10
IV 業績予想	単・連……………11
(ご参考)	
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単……………12

I 平成18年中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成18年中間期	平成17年中間期比	平成17年中間期
業 務 粗 利 益	1	29,975	1,642	28,333
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(30,317)	(789)	(29,528)
国内業務粗利益	3	27,593	622	26,970
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(27,941)	(1,137)	(26,803)
資 金 利 益	5	23,847	640	23,206
役 務 取 引 等 利 益	6	4,157	420	3,737
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 411	△ 438	26
(うち国債等債券損益)	8	(△ 348)	(△ 514)	(166)
国際業務粗利益	9	2,382	1,019	1,362
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(2,376)	(△ 348)	(2,724)
資 金 利 益	11	3,501	△ 1,959	5,461
役 務 取 引 等 利 益	12	46	1	45
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 1,165	2,978	△ 4,144
(うち国債等債券損益)	14	(6)	(1,368)	(△ 1,362)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	20,554	517	20,037
人 件 費	16	11,175	571	10,604
物 件 費	17	8,326	△ 62	8,389
税 金	18	1,052	8	1,044
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	9,420	1,125	8,295
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	9,763	271	9,491
一般貸倒引当金繰入額①	21	△ 1,744	△ 915	△ 829
業 務 純 益	22	11,165	2,040	9,124
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△ 342	853	△ 1,195
臨 時 損 益	24	△ 1,449	△ 699	△ 750
不良債権処理額②	25	2,288	314	1,974
貸 出 金 償 却	26	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	27	2,288	427	1,861
債 権 等 売 却 損	28	—	△ 113	113
(貸倒償却引当費用①+②)	29	543	△ 601	1,145
株 式 等 関 係 損 益	30	158	△ 76	234
株 式 等 売 却 益	31	260	△ 128	388
株 式 等 売 却 損	32	—	—	—
株 式 等 償 却	33	102	△ 51	154
そ の 他 臨 時 損 益	34	680	△ 308	989
経 常 利 益	35	9,710	1,340	8,370
特 別 損 益	36	△ 338	△ 76	△ 262
うち固定資産処分損益	37	△ 338	△ 300	△ 38
固 定 資 産 処 分 益	38	2	△ 4	7
固 定 資 産 処 分 損	39	341	296	45
うち減損損失	40	—	△ 224	224
税 引 前 中 間 純 利 益	41	9,371	1,264	8,107
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	1,744	△ 625	2,369
法 人 税 等 調 整 額	43	1,966	1,254	711
中 間 純 利 益	44	5,661	634	5,027

【連結】

(単位：百万円)

		平成18年中間期	平成17年中間期比	平成17年中間期	
連	結 粗 利 益	1	31,351	1,787	29,563
	資 金 利 益	2	27,203	△ 1,319	28,523
	役 務 取 引 等 利 益	3	4,416	421	3,994
	そ の 他 業 務 利 益	4	△ 268	2,685	△ 2,954
営	業 経 費	5	20,822	747	20,074
貸	倒 償 却 引 当 費 用	6	732	△ 486	1,219
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	△ 1,692	△ 836	△ 856
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	2,425	462	1,962
	貸 出 金 償 却	9	—	—	—
	債 権 等 売 却 損	10	—	△ 113	113
株	式 等 関 係 損 益	11	157	△ 151	309
そ	の 他	12	443	△ 150	593
経	常 利 益	13	10,397	1,224	9,173
特	別 損 益	14	△ 399	△ 122	△ 277
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	15	9,997	1,102	8,895
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16	2,148	△ 584	2,732
法	人 税 等 調 整 額	17	1,856	1,161	694
少	数 株 主 利 益	18	284	△ 28	313
中	間 純 利 益	19	5,707	553	5,154

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	11,921	1,956	9,965
-------------	--------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 (金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費 (除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成18年中間期	平成17年中間期	
		平成17年中間期比	平成17年中間期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,420	1,125	8,295
職員一人当たり（千円）	4,262	552	3,710
(2) 業務純益	11,165	2,040	9,124
職員一人当たり（千円）	5,052	971	4,080

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成18年中間期	平成17年中間期		
		平成17年中間期比	平成17年中間期	
全店	(1) 資金運用利回（A）	1.67	△ 0.07	1.74
	(i) 貸出金利回（B）	1.79	△ 0.11	1.90
	(ii) 有価証券利回	1.56	△ 0.17	1.73
	(2) 資金調達原価（C）	1.33	0.04	1.29
	(i) 預金等原価（D）	1.26	0.05	1.21
	預金等利回	0.07	0.04	0.03
	(ii) 外部負債利回	2.10	0.62	1.48
	(3) 総資金利鞘（A）－（C）	0.34	△ 0.11	0.45
	(4) 預貸金利鞘（B）－（D）	0.53	△ 0.16	0.69
	国内業務部門	(5) 資金運用利回<国内>（a）	1.45	0.02
(i) 貸出金利回<国内>（b）		1.79	△ 0.11	1.90
(ii) 有価証券利回<国内>		1.24	△ 0.04	1.28
(6) 資金調達原価<国内>（c）		1.29	0.03	1.26
預金等原価<国内>（d）		1.22	0.05	1.17
預金等利回<国内>		0.05	0.04	0.01
(7) 総資金利鞘<国内>（a）－（c）		0.16	△ 0.01	0.17
(8) 預貸金利鞘<国内>（b）－（d）		0.57	△ 0.16	0.73

4. 国債等債券損益【単体】

(単位：百万円)

	平成18年中間期	平成17年中間期	
		平成17年中間期比	平成17年中間期
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 342	853	△ 1,195
売却益	86	△ 184	271
償還益	—	—	—
売却損	274	△ 1,192	1,466
償還損	84	84	—
償却	70	70	—

5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年 9月 末	平成18年3月末比		平成18年 3月 末	平成17年 9月 末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.11 %	0.28 %	0.29 %	9.83 %	9.82 %
(2) Tier I	165,779	4,718	9,962	161,060	155,816
(3) Tier II	46,874	13,867	14,182	33,006	32,692
(イ) 土地再評価差額の45%	3,685	—	△ 16	3,685	3,702
(ロ) 一般貸倒引当金	11,188	△ 1,132	△ 801	12,320	11,990
(ハ) 負債性資本調達手段等	32,000	15,000	15,000	17,000	17,000
(4) 控除項目	101	—	—	101	101
〔他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額〕					
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	212,552	18,586	24,144	193,966	188,407
(6) リスクアセット	2,102,059	130,710	183,591	1,971,348	1,918,467

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年 9月 末	平成18年3月末比		平成18年 3月 末	平成17年 9月 末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.31 %	0.28 %	0.30 %	10.03 %	10.01 %
(2) Tier I	172,490	5,199	10,735	167,290	161,754
(3) Tier II	47,061	13,900	14,216	33,160	32,845
(イ) 土地再評価差額の45%	3,685	—	△ 16	3,685	3,702
(ロ) 一般貸倒引当金	11,375	△ 1,099	△ 767	12,475	12,142
(ハ) 負債性資本調達手段等	32,000	15,000	15,000	17,000	17,000
(4) 控除項目	101	—	—	101	101
〔他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額〕					
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	219,450	19,099	24,951	200,350	194,498
(6) リスクアセット	2,126,539	130,538	183,660	1,996,000	1,942,878

<ご参考> (国際統一基準)

(単位：%)

	平成18年 9月 末	平成18年3月末比		平成18年 3月 末	平成17年 9月 末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
【単体】	11.95	0.06	0.15	11.89	11.80
【連結】	12.13	0.08	0.17	12.05	11.96

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成18年中間期	平成17年中間期比		平成17年中間期
		平成17年中間期比	平成17年中間期比	
業務純益ベース	9.14	0.84		8.30
中間純利益ベース	4.63	0.06		4.57

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

（単位：百万円）

		平成18年			平成18年	平成17年
		9月	3月末	9月末	3月末	9月末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	1,989	△1,523	△3,283	3,513	5,273
	延滞債権額	53,877	3,297	4,111	50,580	49,765
	3カ月以上延滞債権額	56	△79	△142	135	198
	貸出条件緩和債権額	24,005	△4,238	△7,436	28,244	31,442
	合計	79,929	△2,544	△6,750	82,474	86,680
貸出金残高（末残）		2,139,494	78,450	114,527	2,061,044	2,024,967

（単位：％）

		平成18年			平成18年	平成17年
		9月	3月末	9月末	3月末	9月末
貸出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.09	△0.08	△0.17	0.17	0.26
	延滞債権額	2.51	0.06	0.06	2.45	2.45
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.12	△0.25	△0.43	1.37	1.55
	合計	3.73	△0.27	△0.55	4.00	4.28

【連結】

（単位：百万円）

		平成18年			平成18年	平成17年
		9月	3月末	9月末	3月末	9月末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	2,215	△1,520	△3,293	3,736	5,509
	延滞債権額	54,768	3,407	4,287	51,361	50,480
	3カ月以上延滞債権額	165	△67	△113	233	279
	貸出条件緩和債権額	24,010	△4,248	△7,441	28,259	31,452
	合計	81,160	△2,429	△6,560	83,589	87,721
貸出金等残高（末残）		2,143,495	78,561	115,339	2,064,933	2,028,155

（単位：％）

		平成18年			平成18年	平成17年
		9月	3月末	9月末	3月末	9月末
貸出 金 等 残 高 比	破綻先債権額	0.10	△0.08	△0.17	0.18	0.27
	延滞債権額	2.55	0.07	0.07	2.48	2.48
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	△0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.12	△0.24	△0.43	1.36	1.55
	合計	3.78	△0.26	△0.54	4.04	4.32

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年		平成18年 3月 末	平成17年 9月 末
	9月 末	平成18年3月末比		
貸倒引当金	29,012	△ 4,063	△ 6,406	33,075
一般貸倒引当金	11,188	△ 1,744	△ 2,074	12,933
個別貸倒引当金	17,823	△ 2,318	△ 4,332	20,142
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年		平成18年 3月 末	平成17年 9月 末
	9月 末	平成18年3月末比		
貸倒引当金	30,327	△ 3,874	△ 6,366	34,202
一般貸倒引当金	11,375	△ 1,692	△ 2,176	13,067
個別貸倒引当金	18,952	△ 2,181	△ 4,190	21,134
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年			平成18年 3月 末	平成17年 9月 末
	9月 末	平成18年3月末比	平成17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,934	△ 3,980	△ 5,584	14,915	16,519
危険債権	45,755	5,740	5,880	40,015	39,874
要管理債権	24,062	△ 4,318	△ 7,578	28,380	31,641
合計 (A)	80,752	△ 2,558	△ 7,283	83,311	88,036
総与信 (B)	2,190,980	82,446	114,183	2,108,534	2,076,797
総与信に占める割合 (A) / (B) (%)	3.68	△ 0.27	△ 0.55	3.95	4.23

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年			平成18年 3月 末	平成17年 9月 末
	9月 末	平成18年3月末比	平成17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,578	△ 3,782	△ 5,342	15,360	16,921
危険債権	46,228	5,654	5,804	40,574	40,424
要管理債権	24,176	△ 4,316	△ 7,555	28,492	31,731
合計 (C)	81,983	△ 2,443	△ 7,093	84,427	89,076
総与信 (D)	2,195,037	82,547	114,996	2,112,490	2,080,040
総与信に占める割合 (C) / (D) (%)	3.73	△ 0.26	△ 0.55	3.99	4.28

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年			平成18年 3月 末	平成17年 9月 末
	9月 末	平成18年3月末比	平成17年9月末比		
保全額 (E)	64,494	△ 2,313	△ 6,196	66,807	70,690
貸倒引当金	22,372	△ 2,953	△ 5,331	25,326	27,704
担保保証等	42,121	640	△ 864	41,481	42,986

(単位：%)

保全率 (E) / (A)	79.86	△ 0.33	△ 0.43	80.19	80.29
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年			平成18年 3月 末	平成17年 9月 末
	9月 末	平成18年3月末比	平成17年9月末比		
保全額 (F)	65,677	△ 2,199	△ 6,020	67,877	71,697
貸倒引当金	23,528	△ 2,838	△ 5,166	26,367	28,695
担保保証等	42,148	638	△ 853	41,509	43,001

(単位：%)

保全率 (F) / (C)	80.11	△ 0.28	△ 0.37	80.39	80.48
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

5. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成18年			平成18年	平成17年
	9月 末	平成18年3月末比	平成17年9月末比	3月 末	9月 末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,139,494	78,450	114,527	2,061,044	2,024,967
製造業	347,859	22,766	16,058	325,093	331,800
農業	3,315	295	425	3,020	2,890
林業	5,761	△ 200	△ 325	5,961	6,086
漁業	3,887	△ 146	△ 439	4,033	4,326
鉱業	3,030	152	137	2,877	2,892
建設業	101,959	△ 6,262	△ 1,027	108,221	102,986
電気・ガス・熱供給・水道業	21,727	2,825	1,777	18,902	19,950
情報通信業	16,428	280	760	16,147	15,668
運輸業	102,271	8,760	17,357	93,511	84,914
卸売・小売業	288,809	8,238	12,042	280,571	276,766
金融・保険業	89,817	3,085	11,794	86,731	78,023
不動産業	186,123	15,249	25,788	170,873	160,334
各種サービス業	258,769	7,768	12,399	251,000	246,369
地方公共団体	161,080	9,539	3,670	151,541	157,409
その他	548,654	6,097	14,107	542,556	534,546

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成18年			平成18年	平成17年
	9月 末	平成18年3月末比	平成17年9月末比	3月 末	9月 末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	79,929	△ 2,544	△ 6,750	82,474	86,680
製造業	18,998	△ 3,368	△ 2,820	22,367	21,818
農業	164	4	42	160	121
林業	972	△ 119	△ 102	1,092	1,074
漁業	1,206	△ 55	137	1,261	1,068
鉱業	362	△ 12	△ 25	374	387
建設業	14,172	753	1,637	13,419	12,534
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	—	—
情報通信業	252	△ 2	△ 10	255	262
運輸業	1,243	194	372	1,048	870
卸売・小売業	16,717	△ 894	△ 4,854	17,612	21,572
金融・保険業	21	△ 4	△ 629	26	651
不動産業	6,846	△ 1,201	△ 1,630	8,048	8,477
各種サービス業	14,707	2,346	1,326	12,360	13,381
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,262	△ 183	△ 196	4,446	4,458

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成18年			平成18年	平成17年
	9月 末	平成18年3月末比	平成17年9月末比	3月 末	9月 末
消費者ローン残高	513,789	7,790	18,362	505,998	495,427
うち 住宅ローン残高	438,226	11,547	25,521	426,678	412,705
うち その他ローン残高	75,563	△ 3,756	△ 7,158	79,319	82,722

④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	平成18年			平成18年	平成17年
	9月 末	平成18年3月末比	平成17年9月末比	3月 末	9月 末
中小企業等貸出比率	68.56	△ 0.97	△ 1.88	69.53	70.44

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成18年		平成18年 3月 末	平成17年 9月 末	平成18年 3月 末	平成17年 9月 末
	9月 末	平成18年3月末比				
預 金 (末 残)	3,375,763	57,809	106,657	3,317,954	3,269,106	
(平 残)	3,335,596	49,341	52,391	3,286,254	3,283,204	
貸 出 金 (末 残)	2,139,494	78,450	114,527	2,061,044	2,024,967	
(平 残)	2,116,340	95,708	125,229	2,020,632	1,991,110	

(ご参考)

国債、投資信託預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	平成18年		平成18年 3月 末	平成17年 9月 末	平成18年 3月 末	平成17年 9月 末
	9月 末	平成18年3月末比				
国債	277,369	△ 599	1,339	277,968	276,030	
投資信託	144,892	24,651	53,205	120,240	91,686	

Ⅲ 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

※ 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位：百万円)

		平成18年9月末			平成18年3月末			
		評価損益	平成18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	
	その他有価証券	119,120	△ 5,332	127,556	8,435	124,452	139,186	14,733
	株式	120,824	△ 11,225	121,075	251	132,049	132,137	87
	債券	△ 1,634	6,446	4,171	5,805	△ 8,080	3,134	11,214
	その他	△ 70	△ 553	2,308	2,379	483	3,915	3,431
	合計	119,120	△ 5,332	127,556	8,435	124,452	139,186	14,733
	株式	120,824	△ 11,225	121,075	251	132,049	132,137	87
	債券	△ 1,634	6,446	4,171	5,805	△ 8,080	3,134	11,214
	その他	△ 70	△ 553	2,308	2,379	483	3,915	3,431

(注) 「その他有価証券」については、(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成18年9月末			平成18年3月末			
		評価損益	平成18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	
	その他有価証券	119,372	△ 5,371	127,809	8,436	124,743	139,477	14,734
	株式	121,072	△ 11,262	121,324	252	132,335	132,422	87
	債券	△ 1,634	6,446	4,171	5,805	△ 8,080	3,134	11,214
	その他	△ 65	△ 554	2,313	2,379	488	3,920	3,431
	合計	119,372	△ 5,371	127,809	8,436	124,743	139,477	14,734
	株式	121,072	△ 11,262	121,324	252	132,335	132,422	87
	債券	△ 1,634	6,446	4,171	5,805	△ 8,080	3,134	11,214
	その他	△ 65	△ 554	2,313	2,379	488	3,920	3,431

(注) 「その他有価証券」については、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

IV 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	通 期		
	平成 19 年 3 月期 (予 想)	平成 18 年 3 月期 (実 績)	増 減 率 (%)
經常収益	75,000	79,017	△ 5.1
經常利益	17,200	19,091	△ 9.9
当期純利益	10,000	11,193	△ 10.7
業務純益	20,600	18,700	10.2

【連結】

(単位：百万円)

	通 期		
	平成 19 年 3 月期 (予 想)	平成 18 年 3 月期 (実 績)	増 減 率 (%)
經常収益	87,500	91,675	△ 4.6
經常利益	18,400	20,649	△ 10.9
当期純利益	10,200	11,526	△ 11.5

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分 与 信 残 高	分 類				区 分 与 信 残 高	担 保・ 保 証 に よ る 保 全 額	引 当 額	保 全 率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 20 <8>	17	2	— (0)	— (11)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 109 <60>	55	54	100.00%	破綻先 債権	19 <8>
実質破綻先 89 <51>	71	17	— (4)	— (37)	危険債権 457	267	123	85.43%	延滞債権	538 <504>
破綻懸念先 457	306	84	66 (123)		要管理債権 240	98	46	60.12%	3カ月以上 延滞債権	0
要 注 意 先	要管理先 376	93	282		小 計 807 <758>	421	223	79.86%	貸出条件 緩和債権	240
	要管理先 以外の 要注意先 1,170	579	591		正 常 債 権 21,102	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権（小 計）の割合 3.68%		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 3.73%		
正常先 19,795	19,795				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> (ご参考) 部分直接償却を実施し た場合の総与信に占め る割合 < 3.46%> </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> (ご参考) 部分直接償却を実施 した場合の貸出金に 占める割合 < 3.52%> </div>			
合 計 21,909 <21,860>	20,864	978	66 (128)	— (49)					合 計 21,909 <21,860>	

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。